（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,632	△4,356
有形固定資産の売却による収入	0	1,391
有形固定資産の除却による支出	△264	△244
無形固定資産の取得による支出	△94	△173
投資有価証券の取得による支出	△1,117	△20
投資有価証券の売却による収入	153	269
会員権の取得による支出	－	△30
会員権の売却による収入	－	6
短期貸付金の増減額（△は増加）	△0	0
長期貸付けによる支出	△3	△2
長期貸付金の回収による収入	248	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,710	△3,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,800	△2,350
長期借入れによる収入	5,900	850
長期借入金の返済による支出	△3,345	△1,137
社債の償還による支出	△5,000	－
少数株主からの払込みによる収入	－	41
リース債務の返済による支出	△280	△250
自己株式の純増減額（△は増加）	△3	△5
配当金の支払額	△1,502	△1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,431	△4,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	379	△502
現金及び現金同等物の期首残高	5,929	6,309
現金及び現金同等物の期末残高	※1　6,309	※1　5,806

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　4社

㈱Ｊ-ウィズ、日華油脂㈱、㈱Ｊ-ケミカル、J-OILMILLS (THAILAND) Co., Ltd.

このうち、J-OILMILLS (THAILAND) Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱Ｊ-サービス、坂出ユタカサービス㈱、横浜パック㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社７社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社　　5社

㈱ユタカケミカル、太田油脂㈱、辻製油㈱、Siam Starch Co.,Ltd.、Ruchi J-Oil Private Limited

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社(㈱Ｊ-サービス以下７社)、及び関連会社(㈱ＪＯＹアグリス以下２社)は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに

先入先出法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定）

上記以外のたな卸資産

月別総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を含む）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物が７年～60年、機械装置及び運搬具が７年～15年であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④製品回収引当金

製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給及び執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。

⑥環境対策引当金

有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、金利通貨スワップについては一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引
金利通貨スワップ	外貨建借入金

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動及び市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,576百万円減少し、利益剰余金が1,014百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

第１四半期連結会計期間において、当社千葉工場にオンサイト発電サービスの導入を決定したことに伴い、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、第２四半期連結会計期間において、新工場を岡山県倉敷市に建設することを決定し、現在の神戸工場（住吉）は新工場の稼働と共に閉鎖する予定となったことに伴い、閉鎖後には使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が増加したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ684百万円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	115,434百万円	119,133百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
投資有価証券（株式）	3,327百万円	3,684百万円

３　偶発債務

従業員の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
当座貸越約定に係る債務保証	7百万円	6百万円

４　当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
貸出コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	15,000百万円	15,000百万円

（連結損益計算書関係）

※１　たな卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上原価	△1百万円	106百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
製品発送費	9,841百万円	10,217百万円
販売促進費	2,640	2,790
給与手当	3,664	3,838
退職給付費用	346	378
役員退職慰労引当金繰入額	71	96
賞与引当金繰入額	601	421
役員賞与引当金繰入額	39	37

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
1,533百万円	1,470百万円

※４　固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
機械装置及び運搬具他	2百万円	1百万円
土地	―	101
計	2百万円	102百万円

※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
建物及び構築物	6百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	89	65
建物等除却費用その他	272	177
計	368百万円	262百万円

※６　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
機械装置及び運搬具他	0百万円	―百万円

※７　減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

場所	用途	種類	その他
三重県四日市市他	処分予定資産他	建物及び構築物 機械装置等	―

当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

場所	用途	種類	その他
静岡県静岡市他	処分予定資産他	建物及び構築物 機械装置等	―

当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（254百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。

※８　会員権評価損には次のものが含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
預託金に係る貸倒引当金繰入額	0百万円	―百万円

※９　課徴金等の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

平成25年７月11日、当社は、段ボール用でん粉の取引に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から課徴金納付命令書を受領したことに伴い、当該命令の金額を計上しております。なお、平成25年９月５日に同委員会に対し、審判請求を行い、現在審判手続き中であります。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	551百万円	3,500百万円
組替調整額	△54百万円	△231百万円
計	497百万円	3,268百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△118百万円	178百万円
計	△118百万円	178百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	―百万円	12百万円
計	―百万円	12百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	―百万円	413百万円
組替調整額	―百万円	171百万円
計	―百万円	584百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	50百万円	212百万円
計	50百万円	212百万円
税効果調整前合計	429百万円	4,257百万円
税効果額	△130百万円	△1,163百万円
その他の包括利益合計	298百万円	3,094百万円

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	497百万円	3,268百万円
税効果額	△177百万円	△879百万円
税効果調整後	320百万円	2,389百万円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	△118百万円	178百万円
税効果額	46百万円	△57百万円
税効果調整後	△71百万円	121百万円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	―百万円	12百万円
税効果調整後	―百万円	12百万円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	―百万円	584百万円
税効果額	―百万円	△226百万円
税効果調整後	―百万円	358百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	50百万円	212百万円
税効果調整後	50百万円	212百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	429百万円	4,257百万円
税効果額	△130百万円	△1,163百万円
税効果調整後	298百万円	3,094百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	167,542,239	―	―	167,542,239

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	743,694	412,942	185	1,156,451

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　12,942株

持分法の適用範囲の変動に伴う増加　400,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少　　185株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	834	5	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月５日取締役会	普通株式	667	4	平成25年９月30日	平成25年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	833	5	平成26年３月31日	平成26年６月25日

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239	―	―	167,542,239

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,156,451	13,836	―	1,170,287

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　13,836株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年６月24日 定時株主総会	普通株式	833	5	平成26年３月31日	平成26年６月25日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	750	4.5	平成26年９月30日	平成26年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	750	4.5	平成27年３月31日	平成27年６月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
現金及び預金	6,309百万円	5,806百万円
現金及び現金同等物	6,309百万円	5,806百万円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製油関連事業における生産設備（機械装置）、販売設備（工具、器具及び備品）及び本社における情報システム機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
１年内	4百万円	4百万円
１年超	12	8
合計	17百万円	12百万円

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
１年内	175百万円	103百万円
１年超	227	124
合計	402百万円	227百万円

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に植物油脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債及び借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長６年９ヶ月後であります。このうち一部は、外貨建変動金利であるため金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバディブ取引（金利通貨スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「４．会計処理基準に関する事項」の「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における債権担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクを抑制するために、金利通貨スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた財務取引に関する規程に基づいて行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち23.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照してください。)。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,309	6,309	―
(2)受取手形及び売掛金	39,884	39,884	―
(3)有価証券及び投資有価証券	8,737	8,737	―
資産計	54,930	54,930	―
(1)支払手形及び買掛金	21,309	21,309	―
(2)短期借入金	16,150	16,150	―
(3)社債	12,000	12,087	△87
(4)長期借入金	5,538	5,518	20
負債計	54,997	55,064	△66
デリバティブ取引(※)	64	64	―

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,806	5,806	―
(2)受取手形及び売掛金	37,534	37,534	―
(3)有価証券及び投資有価証券	11,948	11,948	―
資産計	55,289	55,289	―
(1)支払手形及び買掛金	22,079	22,079	―
(2)短期借入金	13,800	13,800	―
(3)社債	12,000	12,085	△85
(4)長期借入金	5,250	5,221	28
負債計	53,129	53,186	△56
デリバティブ取引(※)	242	242	―

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）を参照してください。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社グループの発行する社債の時価については、日本証券業協会が公表しております売買参考統計値に基づき算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利外貨建長期借入金は、金利通貨スワップの一体処理（振当処理、特例処理）の対象とされており（注記事項（デリバティブ取引関係）参照）、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）を参照してください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
非上場株式	4,724	5,147

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,309	—	—	—
受取手形及び売掛金	39,884	—	—	—
合計	46,193	—	—	—

当連結会計年度（平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,806	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,534	—	—	—
合計	43,340	—	—	—

（注４）社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	16,150	―	―	―	―	―
社債	―	―	―	12,000	―	―
長期借入金	1,138	1,000	1,400	1,000	1,000	―
合計	17,288	1,000	1,400	13,000	1,000	―

当連結会計年度（平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	13,800	―	―	―	―	―
社債	―	―	12,000	―	―	―
長期借入金	1,000	1,400	1,000	1,000	200	650
合計	14,800	1,400	13,000	1,000	200	650

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	8,670	3,434	5,235
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	8,670	3,434	5,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	67	73	△6
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	67	73	△6
合計	8,737	3,508	5,228

当連結会計年度（平成27年３月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	11,930	3,567	8,362
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	11,930	3,567	8,362
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	18	23	△4
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	18	23	△4
合計	11,948	3,590	8,357

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	153	66	―
(2)債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3)その他	―	―	―
合計	153	66	―

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	270	239	△0
(2)債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3)その他	―	―	―
合計	270	239	△0

3　減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について11百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が40％以上の株式については減損処理を行い、下落率が30％以上40％未満の株式については、個別銘柄毎に公表財務諸表等や回復可能性等から総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成26年３月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価（※１）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	 11,741 609	 ― ―	 63 0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	 10,833 364	 ― ―	 （※２） （※２）
合計			23,549	―	―

（※１）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（※２）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されている為にその時価は当該買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価（※１）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	 10,052 639	 ― ―	 248 △6
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	 11,962 366	 ― ―	 （※２） （※２）
合計			23,021	―	―

（※１）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（※２）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されている為にその時価は当該買掛金の時価に含めております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成26年３月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価
金利通貨スワップの一体処理（振当処理・特例処理）	金利の変換を含む通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	0	（※）
合計			500	0	―

（※）金利通貨スワップ取引の一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されている為に、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価
金利通貨スワップの一体処理（振当処理・特例処理）	金利の変換を含む通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	500	（※）
合計			500	500	―

（※）金利通貨スワップ取引の一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されている為に、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については３社が有しております。

2　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
退職給付債務の期首残高	9,598百万円	9,818百万円
会計方針の変更による累積的影響額	―	△1,576
会計方針の変更を反映した期首残高	9,598	8,242
勤務費用	493	517
利息費用	109	70
数理計算上の差異の発生額	△28	△20
退職給付の支払額	△355	△451
過去勤務費用の発生額	―	―
その他	―	―
退職給付債務の期末残高	9,818百万円	8,358百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
年金資産の期首残高	5,221百万円	5,548百万円
期待運用収益	105	123
数理計算上の差異の発生額	114	393
事業主からの拠出額	329	325
退職給付の支払額	△222	△242
その他	―	―
年金資産の期末残高	5,548百万円	6,147百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	9,750百万円	8,287百万円
年金資産	△5,548	△6,147
	4,202	2,140
非積立型制度の退職給付債務	67	71
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,270	2,211
退職給付に係る負債	4,270	2,796
退職給付に係る資産	―	△585
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,270百万円	2,211百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
勤務費用	493百万円	517百万円
利息費用	109	70
期待運用収益	△105	△123
数理計算上の差異の費用処理額	100	171
過去勤務費用の費用処理額	―	―
その他	―	―
確定給付制度に係る退職給付費用	598百万円	636百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
過去勤務費用	―百万円	―百万円
数理計算上の差異	―	584
合計	―百万円	584百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
未認識過去勤務費用	―百万円	―百万円
未認識数理計算上の差異	△1,127	△542
合計	△1,127百万円	△542百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
国内債券	5%	8%
外国債券	4%	5%
国内株式	24%	26%
外国株式	7%	6%
生命保険一般勘定	47%	44%
現金及び預金	4%	4%
その他	8%	5%
合計	100%	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20%、当連結会計年度22%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
割引率	1.2%	0.9%
長期期待運用収益率	2.2%	2.4%
予想昇給率	2.8%	2.8%

3　確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度１百万円、当連結会計年度１百万円であります。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産		
土地評価減	6百万円	5百万円
減価償却費	192	405
有価証券評価減	124	112
会員権等評価減	98	63
貸倒引当金	51	47
未払金	1,027	766
未払事業税	150	57
賞与引当金	326	215
退職給付に係る負債	2,300	1,418
役員退職慰労引当金	141	136
未実現利益	172	164
繰越欠損金	―	140
その他	199	234
繰延税金資産小計	4,789百万円	3,769百万円
評価性引当額	△365	△365
繰延税金資産合計	4,424百万円	3,403百万円
繰延税金負債		
連結上の土地の評価差益	△3,584百万円	△3,253百万円
退職給付信託に係る益金不算入額	△527	△469
固定資産圧縮積立金	△209	△172
その他有価証券評価差額金	△1,788	△2,684
繰延ヘッジ損益	△22	△80
繰延税金負債合計	△6,133百万円	△6,659百万円
繰延税金資産の純額	△1,708百万円	△3,256百万円

（注）　繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	1,549百万円	1,059百万円
固定資産－繰延税金資産	―	―
固定負債－繰延税金負債	3,258	4,372

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	―	35.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	―	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	―	△2.8%
法人住民税等の均等割額	―	0.9%
税額控除額	―	△0.8%
持分法による投資利益	―	△1.4%
評価性引当額の増減	―	0.7%
税率変更に伴う影響額	―	△2.5%
税効果会計適用後法人税等の負担率	―	32.9%

（注）　前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年３月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第９号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第２号）」が公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から、法人税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の35.64％から平成27年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10％に、平成28年4月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34％に変更しております。

この税率の変更により繰延税金負債の純額が376百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が117百万円減少、その他有価証券評価差額金が270百万円、繰延ヘッジ損益が６百万円、退職給付に係る調整累計額が△17百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

主な資産除去債務は、当社グループが賃貸借契約している不動産の原状回復義務等により発生する費用及び保有する建物に含まれていたアスベストを廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて処理するために発生する費用であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

主な資産除去債務の金額の算定方法は、当社グループが賃貸借契約している不動産については、その使用見込期間を11年～12年と見積り、割引率として1.5％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、保有する建物に含まれていたアスベストについては、処理費用の見積額を計上しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
期首残高	477百万円	522百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44	61
資産除去債務の履行による減少額	△2	△23
時の経過による調整額	5	4
見積りの変更による減少額	△2	―
期末残高	522百万円	566百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製油事業を中心にスターチ事業や化成品事業など複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、「製油事業」としております。「製油事業」は、主に油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミールの製造・加工・販売を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間において、当社千葉工場にオンサイト発電サービスの導入を決定したことに伴い、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、第２四半期連結会計期間において、新工場を岡山県倉敷市に建設することを決定し、現在の神戸工場（住吉）は新工場の稼働と共に閉鎖する予定となったことに伴い、閉鎖後には使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「製油事業」のセグメント利益が652百万円、「その他」のセグメント利益が32百万円それぞれ減少しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	188,891	16,168	205,060	―	205,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	334	56	390	△390	―
計	189,226	16,225	205,451	△390	205,060
セグメント利益	9,031	345	9,376	△3,119	6,257
セグメント資産	123,871	11,977	135,849	20,347	156,197
その他の項目					
減価償却費	4,636	315	4,952	524	5,476
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,786	156	7,943	291	8,235

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。

２.セグメント利益の調整額△3,119百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用△3,119百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は20,347百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

３.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	177,955	15,928	193,884	―	193,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	323	51	375	△375	―
計	178,279	15,980	194,260	△375	193,884
セグメント利益	7,170	134	7,305	△3,112	4,193
セグメント資産	121,008	12,518	133,526	23,555	157,082
その他の項目					
減価償却費	5,181	297	5,479	458	5,937
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,404	195	3,599	338	3,938

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。

２.セグメント利益の調整額△3,112百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用△3,112百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は23,555百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

３.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	51,143	製油事業
全国農業協同組合連合会	22,991	製油事業、その他

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	48,985	製油事業
全国農業協同組合連合会	23,148	製油事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製油事業				
減損損失	2	1	3	48	51

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製油事業				
減損損失	254	―	254	―	254

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

1　関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	味の素㈱	東京都中央区	79,863	食料品等の製造その他	被所有直接27.3	当社製品の販売転籍３人	油脂製品の販売	51,143	受取手形及び売掛金	10,301
							土地取引	3,550	―	―

（注）上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素㈱の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.8%のコミッションを支払っております。土地取引については、不動産鑑定士による鑑定価額を根拠として、双方合意の上、決定しております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

1　関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	味の素㈱	東京都中央区	79,863	食料品等の製造その他	被所有直接27.3	当社製品の販売兼任１人転籍３人	油脂製品の販売(注１，２)	48,985	受取手形及び売掛金	8,762
主要株主	三井物産㈱	東京都千代田区	341,481	総合商社	被所有直接12.6	当社製品の販売及び原材料の仕入	油脂製品の販売(注２)	13,691	受取手形及び売掛金	3,306
							原材料の仕入(注２)	34,702	支払手形及び買掛金	4,025

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

（注）１　製品の販売については、味の素㈱の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.8%のコミッションを支払っております。

２　市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。

３　取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	444.62円	478.43円
１株当たり当期純利益金額	23.50円	18.66円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が6.09円増加しており、１株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
当期純利益(百万円)	3,913	3,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,913	3,105
普通株式の期中平均株式数(株)	166,466,530	166,380,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
㈱Ｊ－オイルミルズ	第１回無担保社債	平成24年５月31日	12,000	12,000	0.548	なし	平成29年５月31日
合計	―	―	12,000	12,000	―	―	―

（注）１ 連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
―	―	12,000	―	―

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	16,150	13,800	0.467	―
１年以内に返済予定の長期借入金	1,138	1,000	0.211	―
１年以内に返済予定のリース債務	240	175	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	4,400	4,250	0.304	平成28年９月６日～平成33年12月３日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	457	399	―	平成28年４月30日～平成36年２月29日
その他有利子負債				
預託金	559	566	0,231	―
預り保証金	2,129	2,201	0,994	―
合計	25,075	22,392	―	―

（注）１ 「平均利率」は期末借入金等の残高の加重平均利率を記載しております。

２ リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３ 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債「預託金」及び「預り保証金」には返済期限の定めはありません。

区分	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	1,400	1,000	1,000	200
リース債務	130	83	65	48
その他有利子負債	―	―	―	―

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	（百万円）	48,908	96,680	147,871	193,884
税金等調整前 四半期（当期）純利益金額	（百万円）	2,435	4,200	4,964	4,623
四半期（当期）純利益金額	（百万円）	1,589	2,699	3,214	3,105
１株当たり 四半期（当期）純利益金額	（円）	9.55	16.22	19.31	18.66

（会計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり 四半期純利益金額又は １株当たり 四半期純損失金額（△）	（円）	9.55	6.67	3.09	△0.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,691	5,425
受取手形	456	497
売掛金	36,807	34,475
商品及び製品	14,058	14,070
原材料及び貯蔵品	21,182	24,590
前払費用	239	272
繰延税金資産	1,423	904
短期貸付金	143	2
その他	1,559	1,888
流動資産合計	※1 81,561	※1 82,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,312	8,978
構築物	3,520	3,204
機械及び装置	17,864	16,636
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	350	366
土地	22,598	21,336
リース資産	695	563
建設仮勘定	1,142	732
有形固定資産合計	55,488	51,821
無形固定資産		
のれん	60	40
特許権	3	2
ソフトウエア	331	355
施設利用権	43	41
その他	0	－
無形固定資産合計	438	439
投資その他の資産		
投資有価証券	9,529	12,774
関係会社株式	3,590	3,630
出資金	9	8
長期貸付金	6	5
長期前払費用	14	9
その他	770	1,385
貸倒引当金	△138	△131
投資その他の資産合計	13,782	17,681
固定資産合計	69,709	69,943
繰延資産		
社債発行費	41	28
繰延資産合計	41	28
資産合計	151,312	152,098

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,238	20,173
短期借入金	16,150	13,800
1年内返済予定の長期借入金	1,138	1,000
未払金	2,723	2,595
設備関係未払金	3,246	2,481
未払費用	4,787	4,397
未払法人税等	1,747	484
未払消費税等	385	651
前受金	16	14
預り金	3,344	3,126
賞与引当金	954	670
役員賞与引当金	29	34
リース債務	239	174
資産除去債務	23	－
その他	0	9
流動負債合計	※1 54,025	※1 49,613
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	4,400	4,250
退職給付引当金	3,188	2,330
役員退職慰労引当金	371	400
環境対策引当金	132	132
繰延税金負債	4,146	5,022
リース債務	456	388
資産除去債務	499	566
長期預り敷金保証金	1,672	1,709
固定負債合計	26,866	26,800
負債合計	80,892	76,413

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	32,393	32,393
その他資本剰余金	11,323	11,323
資本剰余金合計	43,717	43,717
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	377	356
繰越利益剰余金	13,216	16,023
利益剰余金合計	13,596	16,382
自己株式	△242	△247
株主資本合計	67,071	69,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,307	5,670
繰延ヘッジ損益	41	162
評価・換算差額等合計	3,348	5,833
純資産合計	70,419	75,684
負債純資産合計	151,312	152,098

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	※1　196,444	※1　185,887
売上原価	※1　168,227	※1　158,398
売上総利益	28,216	27,489
販売費及び一般管理費	※2　22,684	※2　23,240
営業利益	5,532	4,248
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	951	781
雑収入	144	160
営業外収益合計	※1　1,100	※1　942
営業外費用		
支払利息	119	97
社債利息	65	65
支払手数料	100	25
雑支出	19	18
営業外費用合計	※1　304	※1　208
経常利益	6,327	4,982
特別利益		
固定資産売却益	※3　2	※3　102
投資有価証券売却益	66	239
会員権売却益	－	0
補助金収入	－	8
貸倒引当金戻入額	－	0
環境対策引当金戻入額	16	－
特別利益合計	85	351
特別損失		
固定資産除却損	※4　367	※4　262
固定資産売却損	※5　0	－
減損損失	51	255
投資有価証券評価損	11	－
投資有価証券売却損	－	0
会員権評価損	※6　0	※6　1
会員権売却損	－	0
リース解約損	8	6
課徴金等	※7　56	－
特別損失合計	※1　496	※1　525
税引前当期純利益	5,916	4,808
法人税、住民税及び事業税	2,320	1,569
法人税等調整額	△188	△115
法人税等合計	2,131	1,453
当期純利益	3,785	3,355

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	444	10,865	11,312	△238	64,791
会計方針の変更による累積的影響額								—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	444	10,865	11,312	△238	64,791
当期変動額										
剰余金の配当							△1,501	△1,501		△1,501
固定資産圧縮積立金の取崩						△67	67	—		—
当期純利益							3,785	3,785		3,785
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			△0	△0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△67	2,351	2,284	△3	2,280
当期末残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	377	13,216	13,596	△242	67,071

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,944	113	3,057	67,848
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,944	113	3,057	67,848
当期変動額				
剰余金の配当				△1,501
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				3,785
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362	△71	290	290
当期変動額合計	362	△71	290	2,571
当期末残高	3,307	41	3,348	70,419

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	377	13,216	13,596	△242	67,071
会計方針の変更による累積的影響額							1,014	1,014		1,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	377	14,231	14,611	△242	68,085
当期変動額										
剰余金の配当							△1,584	△1,584		△1,584
固定資産圧縮積立金の積立						5	△5	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△26	26	—		—
当期純利益							3,355	3,355		3,355
自己株式の取得									△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△21	1,792	1,770	△5	1,765
当期末残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	356	16,023	16,382	△247	69,851

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,307	41	3,348	70,419
会計方針の変更による累積的影響額				1,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,307	41	3,348	71,434
当期変動額				
剰余金の配当				△1,584
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				3,355
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,363	121	2,484	2,484
当期変動額合計	2,363	121	2,484	4,250
当期末残高	5,670	162	5,833	75,684

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定）

上記以外のたな卸資産

月別総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を含む）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が７年～50年、構築物が10年～60年、機械及び装置が７年～15年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては５年で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

４．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品回収引当金

製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上することとしております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しております（前払年金費用は投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております）。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給及び執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(7) 環境対策引当金

有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、金利通貨スワップについては一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引
金利通貨スワップ	外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動及び市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,576百万円減少し、繰越利益剰余金が1,014百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の１株当たり純資産額が6.08円増加しており、１株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当事業年度において、当社千葉工場にオンサイト発電サービスの導入を決定したことに伴い、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、新工場を岡山県倉敷市に建設することを決定し、現在の神戸工場（住吉）は新工場の稼働と共に閉鎖する予定となったことに伴い、閉鎖後には使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が増加したことにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ684百万円減少しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
短期金銭債権	13,967百万円	12,521百万円
短期金銭債務	3,499	3,253

２　偶発債務

従業員の債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
当座貸越約定に係る債務保証	7百万円	6百万円

３　当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
貸出コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	15,000百万円	15,000百万円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業取引（売上高）	69,460百万円	67,049百万円
営業取引（仕入高）	8,517	7,858
営業取引以外の取引	4,340	608

※２　販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費77％、一般管理費23％であります。
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
製品発送費	9,424百万円	9,803百万円
販売促進費	2,419	2,580
広告費	801	839
役員報酬	162	191
役員賞与引当金繰入額	29	34
給与手当	3,184	3,336
賞与引当金繰入額	571	400
役員退職慰労引当金繰入額	67	93
退職給付費用	339	370
福利厚生費	1,272	1,288
減価償却費	546	476

※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
車両運搬具その他	2百万円	1百万円
土地	―	101
計	2百万円	102百万円

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
機械及び装置	89百万円	65百万円
建物その他	10	19
除却費用	268	176
計	367百万円	262百万円

※５　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
機械装置及び運搬具他	0百万円	―百万円

※６　会員権評価損には次のものが含まれております。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
預託金に係る貸倒引当金繰入額	0百万円	―百万円

※７　課徴金等の内容は、次のとおりであります。

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

平成25年７月11日、当社は、段ボール用でん粉の取引に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から課徴金納付命令書を受領したことに伴い、当該命令の金額を計上しております。なお、平成25年９月５日に同委員会に対し、審判請求を行い、現在審判手続き中であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
(1)子会社株式	1,770	1,810
(2)関連会社株式	1,819	1,819
計	3,590	3,630

（注）　上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	9百万円	12百万円
土地評価減	805	730
減価償却費	188	403
有価証券評価減	124	112
会員権等評価減	98	63
貸倒引当金	49	43
未払金	935	682
未払社会保険料	50	33
未払事業税	138	49
賞与引当金	308	202
退職給付引当金	1,873	1,219
役員退職慰労引当金	132	130
その他	137	187
小　計	4,852百万円	3,871百万円
評価性引当額	△1,164	△1,091
繰延税金資産合計	3,687百万円	2,780百万円
繰延税金負債		
土地の評価増による増加	△3,954百万円	△3,588百万円
退職給付信託に係る益金不算入額	△527	△469
固定資産圧縮積立金	△209	△172
その他有価証券評価差額金	△1,695	△2,587
繰延ヘッジ損益	△22	△80
繰延税金負債合計	△6,410百万円	△6,898百万円
繰延税金資産の純額	△2,722百万円	△4,118百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	38.0%	35.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6%	△5.1%
法人住民税等の均等割額	0.6%	0.8%
税額控除額	△0.6%	△0.8%
評価性引当額の増減	0.0%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	△3.6%
その他	△1.0%	△0.0%
税効果会計適用後法人税等の負担率	36.0%	30.2%

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年３月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第９号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第２号）　」が公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から、法人税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の35.64%から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%に変更しております。

この税率の変更により繰延税金負債の純額が445百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が175百万円減少、その他有価証券評価差額金が264百万円、繰延ヘッジ損益が６百万円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	23,534	418	112 (6)	741	23,840	14,861
	構築物	18,699	264	159 (34)	529	18,803	15,599
	機械及び装置	99,053	3,103	1,580 (190)	4,077	100,576	83,940
	車両運搬具	78	2	12 (—)	3	67	64
	工具、器具及び備品	2,801	173	77 (—)	156	2,897	2,531
	土地	22,598	27	1,289	—	21,336	—
	リース資産	1,895	80	422	248	1,553	990
	建設仮勘定	1,142	3,603	4,012 (24)	—	732	—
	計	169,803	7,672	7,666 (255)	5,757	169,809	117,987
無形固定資産	のれん	1,225	—	—	20	1,225	1,185
	特許権	16	—	0	0	15	12
	ソフトウェア	7,270	165	179	141	7,256	6,900
	施設利用権	79	—	—	2	79	38
	その他	1	—	—	0	1	1
	計	8,593	165	180	164	8,578	8,138

（注）1　当期首残高及び当期末残高は、取得価額であります。

2　当期減少額の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3　当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	横浜工場	生産設備更新・増強によるもの	527百万円
機械及び装置	千葉工場	生産設備更新・増強によるもの	535百万円
機械及び装置	静岡工場	生産設備更新・増強によるもの	1,021百万円
機械及び装置	神戸工場	生産設備更新・増強によるもの	744百万円

4　当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地	千葉工場	一部売却	1,289百万円

【引当金明細表】

（単位：百万円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額（目的使用）	当期減少額（その他）	当期末残高
貸倒引当金	138	0	5	0	131
賞与引当金	954	670	954	—	670
役員賞与引当金	29	34	29	—	34
役員退職慰労引当金	371	97	68	—	400
環境対策引当金	132	—	—	—	132

（注）1　貸倒引当金の当期減少額その他は、ゴルフ会員権の売却による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ― 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。 http://ir.j-oil.com
株主に対する特典	毎年３月31日現在で当社株式を1,000株以上ご所有の株主に対し、市価3,000円から4,000円相当の当社(子会社を含む)商品を贈呈します。

（注）当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

・会社法第189条第２項各号に掲げる権利
・会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７　【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書
事業年度　第12期(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)　平成26年６月24日関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書
事業年度　第12期(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)　平成26年６月24日関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書
第13期第１四半期(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)　平成26年８月12日関東財務局長に提出。
第13期第２四半期(自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日)　平成26年11月12日関東財務局長に提出。
第13期第３四半期(自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日)　平成27年２月12日関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成26年６月25日　関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成26年７月９日　関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書（普通社債）
平成26年８月12日　関東財務局長に提出。
平成26年11月12日　関東財務局長に提出。
平成27年２月12日　関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年６月23日

株式会社Ｊ－オイルミルズ
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤		晶	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天	野	清	彦	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊ－オイルミルズの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｊ－オイルミルズ及び連結子会社の平成27年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項「会計上の見積りの変更」に記載されているとおり、会社は、一部の固定資産の耐用年数の変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Ｊ－オイルミルズの平成27年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社Ｊ－オイルミルズが平成27年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年６月23日

株式会社Ｊ－オイルミルズ
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　藤　　晶　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天　野　清　彦　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊ－オイルミルズの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｊ－オイルミルズの平成27年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項「会計上の見積りの変更」に記載されているとおり、会社は、一部の固定資産の耐用年数の変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
　２　XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。